

文 献 紹 介

大岩川和正著：現代イスラエルの社会経済構造 ——パレスチナにおけるユダヤ人入植村の研究

東京大学出版会，1983年，A5判，304頁

本書の著者，大岩川和正氏は1981年，研究者としてはちょうど「油がのりきった」ところの，48才という若さで，病のため斃れた。日本では数少ない現代イスラエルあるいはパレスチナの地域研究のエキスパートであっただけに，その早すぎた死は惜しむにあまりあるといえよう。

本書は，地理学界における氏の友人，同僚たちからなる編集委員会によって編まれた，遺稿論文集である。これまで発表されてきた論文は，通常は入手しにくい学会誌や紀要が中心なので，書物となることによって，氏の業績が広く知られることになり，この点，何よりも大きな意義があろう。

氏が遺した主な著作は，本書にも著作目録として掲げられているが，「パレスチナに形成されたユダヤ人のたんなる地域社会が，そのまま一つのネーションになり得るまでに発展したのはなぜか，そのネーションの主体は何か，その形成を可能にした条件は何か」(P. 202)という問題意識を背景に進められてきた。パレスチナにおけるユダヤ人入植過程の研究に関わるものである。本書は，このような問題関心に沿い体系的に編集されている。

構成は次のようになっている。

序章 現代イスラエル研究の諸問題

第1章 キブツの生産構造

第2章 キブツの起源をめぐり一考察

第3章 イスラエル農村の経済的性格

第4章 モンジャーヴ・オヴディームの社会経済構造
——テルアダーシム村の実態をめぐって——

第5章 イスラエルのユダヤ人入植村組織に関する一考察

第6章 パレスチナにおけるユダヤ人入植村のイデオロギー的基盤

第7章 イデオロギーとしてのユダヤ人入植村
——シオニズム運動展開の一側面——

以上に加えて「本論の理解のために」，3編からなる補論がある。

第1章 イスラエルの経済開発計画について

第2章 イスラエル社会のイメージ——体験に投

影された言語文化の現実——

第3章 中東問題の核心パレスチナ

人名，事項別に索引がつけられ，とくに事項索引は綿密につくられ，11ページにも及ぶ。

著者の代表的モノグラフの一つ，「キブツ・デガニア——パレスチナのユダヤ人入植村」(大野盛雄編著『アジアの農村』東大出版会，1969年，271～361頁)が収録されていないのは残念だが，本書によって，大岩川氏の研究成果の概要を評価しても差しつかえないであろう。

前置きが長くなった。本書の紹介に入ろう。

序章は，現代イスラエルを対象とした日本における研究状況を概観し，課題を明らかにした展望論文である。この原論文が発表されたのは1970年であるが，現在もほぼ変わらないと思われる。著者は，パレスチナに形成されたユダヤ人の入植社会(イシューヴ)の歴史的な発展として現在のイスラエル国家社会がある，という研究視角から，日本における対イスラエル関心の主要2潮流，つまり国際政治からの関心と，ユダヤ的存在一般への関心を，ともに「現代イスラエル固有の歴史的性格を見落とす」危険を孕む見方として批判する。前者については，現代イスラエルを生み出した背景を追求することの意義を評価しつつも，イデオロギーとしてのシオニズムの理解が固定化されているために，現代イスラエル固有の歴史的展開という位相を正しく評価しない点を鋭く批判する。後者については，世界のユダヤ人を民族共同体と規定したシオニズムのイデオロギーのもと，「ユダヤ人ないしユダヤ的存在のもつ各時代固有の歴史的意味を追求する問題意識をほとんど欠いた」ユダヤ民族史の中に，現代イスラエル固有の歴史性が溶解される危険を，より一層強く批判している。

このような研究動向をふまえ，現在最も重要な課題は「現代イスラエルの形成をその内面の発展に焦点をおいて歴史的に把握することと，イデオロギーとしてのシオニズムの論理構造を客観的に分析すること」であり，これが方法の科学性を保証するか否かの関門とまで言い切っている。著者の仕事も，この課題に対して全力を傾けていったものなのだろう。

ともあれ、この序論は、現代イスラエル研究には無手勝流の地域調査や、手あたり次第の資料収集ではどうにもならないこと、イデオロギーとしてのシオニズムに真向から立向わなければ、地域研究の視点は貫きえないことを明言している。

さて本論についてであるが、1～5章は入植村の社会経済構造の分析を主としている。

第1章ではキブツの生産原理として、財産の共有、雇用の否定が明らかにされ、この「2原理の結合し得た諸条件を、パレスチナ経済そのものの反映として把握する視点」の重要性が提示される。これは、デガニアを事例にキブツの起源を考察した第2章において展開され、入植者側における諸条件、入植資本としての世界シオニスト機構の諸条件の検討をへて、パレスチナ入植史上におけるキブツの史的意義が明らかにされている。第3章ではイスラエル農村の諸類型を整理したうえで、入植村全体、入植過程全体を射程に入れた見方に立って、キブツの起源をまとめ直し、またデガニアの経営報告書をもとに、キブツの経営実態を人口、経営面積、土地利用、生産の部門別内訳、経営収支、資産、借入金などについて詳細に分析し、経営の拡大発展の中でナショナルな体制に深く組みこまれていることを示している。著者は分析をさらに進め、こうした体制への依存がキブツの原理そのものに内在することを鋭く指摘している。

第4章は「シオニズム政治体制の側の入植理念をもっとも直接に反映した」入植村類型、モシャーフ・オヴディーム型の入植村について、第3章で展開された入植形態の考察視角により、その起源と生産原理を考察し、さらにパレスチナ入植史上における史的意義についても論じている。さらにテルアダーシム村における実態調査をまとめ、デガニアの場合と同様に詳細な経営実態の紹介がある。

モシャーフ型入植村の場合、協同組織を媒介に国家的次元で組織的に制御されながらも、自立した個別経営を原則としていることから、個別経営間、個別経営と制度的枠組との間で矛盾が発生せざるをえない。第5章では、イスラエルにおける協同組合組織の特殊な政治的意義を検討し、「国家的に統制された入植社会の構想と、入植民の主体性を生かした独立経営の構想とを、巧みに結びつけ、体系化する手段」としてシオニズム政治体制により位置づけられたことを明らかにしたのち、モシャーフ型入植村

における協同組織として、テルアダーシム村を事例に協同組織の農業経営、村落生活における役割と、協同組織における諸矛盾を考察している。

これら入植村の社会経済構造の分析の焦点は、一つは成立時あるいは起源における入植者の主体性と入植体制の関係の分析であった。入植はナショナルな次元と規模で組織されながら、入植者の主体性に依存することなしには遂行しえなかった。入植村として物象化された社会経済組織において、これらがどのように制度化され、関係づけられているのか。イデオロギーとしてのシオニズムによる意味づけを剥ぎとり、「するどい歴史感覚でつか」んでいった成果は、もう一つの焦点、イスラエル経済の発展の中で入植村はその生産原理そのものに内在する原因によって、ナショナルな体制に依存を深め、経営の主体性、自立性を失うという自己矛盾に陥らざるをえない点を示したことにあらわれていよう。

つづく第6、7章は入植村をめぐるイデオロギーを分析し、「入植過程における入植村→設立が、シオニズム運動の目指していたナショナルなユダヤ人社会創設の上で、どのような意味をもっていたか」を中心に考察を展開している。

第6章では、パレスチナにおけるユダヤ人入植では初期の、世界シオニスト機構成立から第1次世界大戦後の1920年頃までの約20年間の、現代イスラエルに支配的な入植理念の形成・定着期として重要であることを指摘し、シオニスト機構の入植政策・理念のイデオログとしてヘルツル、入植者たちからはキブツ・デガニアの創設者の1人、バラツ、モシャーフ理念を定式化したヨッフエについてその入植理念を検討している。パレスチナにおける入植村の創設はイデオロギー次元では入植者主導であったこと、入植社会の発展によりシオニズム運動全体に対する相対的独立性をもつナショナルリティがつくりだされたときには、この入植者たちの入植理念——実践を至上、相互扶助と土に交わるのを喜びとした労働観、仲間集団の感覚をユダヤ人全体にアナロジーした「民族」観——はますます幻想性を強めざるをえず、かつ現実的には階級対立の防止装置として有効な役割を果たすというのがまとめである。

第7章では、シオニズム運動における入植村の意味づけを、入植村創設期と独立後を対比し、分析している。パレスチナの「土地」と入植者を結びつけ

る手段、パレスチナにおける「ユダヤ民族」(「血」)の再生の基盤という、それぞれ政治主義シオニズム、実践主義シオニズムにおける入植村の意味づけを指摘し、入植村がイデオロギー的に価値づけられて設けられた制度であることに注意を促したあと、イスラエル独立により入植社会独自のシオニズム権力体制が確立したとき、入植村のイデオロギー的意味は変わらざるをえないと論点を広げ、現実のイスラエル国家を統合するためのイデオロギーに転化したことを指摘している。

以上みてきたように一貫した問題意識が本書全体を貫き、全体として完成度の高い業績の積み重ねがみられる。ただ1つだけ評者の気にかかる点にふれておくとすると、著者が用いる〈ナショナル〉〈ナショナルな〉という用語の幅広さ、あるいは多義性ということである。たとえば、「民族的」性格をもった地域社会 (P. 107)、ナショナルな性格を生み出した基本的契機 (P. 107)、一つの「国民社会」形成 (P. 180)、「ナショナル」なユダヤ人社会 (P. 225) という多様な使い方がされる。実体のあいまいさに対応するならば、広いニュアンスを含む方がよいのだろうが、この点どうなのだろうか。

(千葉立也)

谷岡武雄・浮田典良編：歴史地理学プロシーディングス、古今書院、1982年、A5判、355頁

第24回国際地理学会議は1980年に東京で開催されたが、本書はその歴史地理学セッションの報告集である。編者のはしがきにもあるように、本書に収められた各報告は、セッションに提出されたペーパーに比べて、より詳細なものになっており、このような形で多くの人がセッションの成果を共有することができることは、まことに喜ばしい限りである。

本書は、第I部「空間組織の歴史的類型」、第II部「環境と景観の進化」、第III部「経済活動と人口の歴史的变化」および第IV部「歴史地理学の方法・技術および諸問題」の4部よりなり、計54に及ぶ報告が収録されている。これらの報告の内容はその対象、場所および時代的フレーム、問題関心や方法において極めて多様であって、個々の報告に立ち入って論評することは評者の力に余ることであるし、また、本書の性格からしても必ずしも適切なことではあるまい。したがって、ここでは、本書を概括的に検討してみることにしたい。

このプロシーディングスでまず注目すべきことは、日本の研究者の貢献であろう。報告数が54本中29本と過半数を占めるだけでなく、それぞれ内容的にも充実したものである。さらに、ホスト国として外国の研究者たちに、日本における歴史地理学の諸問題と、それらをめぐる研究成果の見取り図を呈示しようというオーガナイザーの配慮が看取される。たとえば、第I部「空間組織の歴史的類型」では、16本中12本を数える日本の研究者の報告によって、弥生、古代、中世、近世および明治の各時代について、地域組織や景観の問題が取り上げられており、各時代の日本の「空間的組織の歴史的類型」に関する問題とそれらをめぐっての研究成果について、ひとつの展望が得られるようにアレンジされているようである。セッションに参加した外国の研究者もこれによって裨益するところが多かったであろうことは想像に難くないが、本書の出版により、その見取り図を、日本の歴史地理および歴史地理学に関心を抱く者すべてが共有できることとなったのである。各方面の専門家の手になる優れた研究成果を簡潔な形で収録した本書は、日本の歴史地理学についての格好のリーディングスともなっていると言えよう。

外国の研究者の報告については、各国ごとの参加者数が少ないことから、その内容は個別的であり、あらかじめアレンジされたまとまりというものはないが、日本の研究者の報告と対比したとき、ひとつの特徴——歴史地理学の応用的側面への志向——が看取されるのである。なかでも、ピッカルディとスケースの報告は、それぞれ、歴史的環境や歴史的景観の復原や保全を、正面からテーマとして取り上げており、歴史地理学が、過去の景観や空間組織のテキストの中での再構成に限定されるものではなく、現在形の問題にも関わる分野であることを示している。もちろん、国や地域によって、史跡や歴史的建造物等の残存状態やそれらに対する人々の感受性も異なっているだろうから、“Planning the Past”の問題がどこでも同じような仕方では提起されるわけではないかもしれない。しかし、史跡や歴史的建造物が重要な文化遺産であることは言うまでもないことであり、かつ、それらの多くは、景観なり地域組織なりの空間的、あるいは地理的なコンテクストを離れては十分な意義を持ち得ないものであるから、歴史的環境や景観の復原や保全、およびそれについての人々の感受性を喚起することにおいて、歴史地